

**令和 2 年度 6 月補正  
予算（案）について  
（第 7 号補正）**

**令 和 2 年 6 月  
企画財政部財政課**

令和2年度各会計別予算額調（令和2年6月議会 第7号補正）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	令和元年度同期予算額 (6月2号補正後)	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	271,341,177	64.0	2,709,817	274,050,994	64.2	21.3	25.3	218,719,346	
特別会計	観光施設事業	317,000	0.1	146,103	463,103	0.1	46.1	17.1	395,602
	国民健康保険事業	54,885,428	13.0	-	54,885,428	12.9	-	▲0.9	55,403,818
	土地取得	2,405,948	0.6	-	2,405,948	0.6	-	61.1	1,493,307
	中央卸売市場事業	249,966	0.1	-	249,966	0.1	-	▲18.7	307,576
	駐車場事業	570,911	0.1	12,907	583,818	0.1	2.3	30.0	449,226
	財産区	27,340	0.0	-	27,340	0.0	-	▲25.6	36,759
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,271	0.0	-	80,271	0.0	-	59.8	50,219
	介護保険事業	46,286,264	10.9	-	46,286,264	10.8	-	1.2	45,754,086
	生活排水事業	543,248	0.1	-	543,248	0.1	-	▲2.0	554,473
	診療所事業	364,677	0.1	-	364,677	0.1	-	4.7	348,151
	後期高齢者医療事業	5,827,769	1.4	-	5,827,769	1.4	-	3.4	5,637,182
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,161,961	0.3	27,400	1,189,361	0.3	2.4	33.8	888,904
	小計	112,720,783	26.6	186,410	112,907,193	26.5	0.2	1.4	111,319,303
公営	水道事業	16,268,205	3.8	10,139	16,278,344	3.8	0.1	▲10.4	18,164,566
企業	下水道事業	23,385,825	5.5	-	23,385,825	5.5	-	4.6	22,360,111
会計	小計	39,654,030	9.4	10,139	39,664,169	9.3	0.0	▲2.1	40,524,677
合計	423,715,990	100.0	2,906,366	426,622,356	100.0	12.7	15.1	370,563,326	

## 令和2年度6月補正予算について

### ■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策	2,276,463	186,410	-	2,462,873
2 その他	433,354	0	10,139	443,493
計	2,709,817	186,410	10,139	2,906,366

※特別会計は、「観光施設事業特別会計」、「駐車場事業特別会計」及び「長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計」。

企業会計は「水道事業会計」。

### ■一般会計補正予算の内容

#### 1 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 【 2,276,463 千円】

- ・ 広報広聴推進費（「新しい生活様式」啓発費）、自主文化事業費（長崎文化時間の創出事業費）、地域振興対策費（みんなの元気応援事業費）、子育て支援環境整備費（ファミリー・サポート・センター運営費）、放課後対策推進費（放課後児童健全育成費）、地方独立行政法人長崎市立病院機構費（運営費負担金）、農業振興対策費（長崎の花活用拡大支援費）、農業振興費負担金・補助金（農産物販売回復支援事業費補助金）、水産業振興費負担金・補助金（漁業流通拡大活動事業費補助金）、地域消費喚起対策費（商店街等にぎわい復活支援費）、観光客誘致対策費（WELCOME TO NAGASAKIキャンペーン事業費）、観光施設管理運営費（出島運営費）、繰出金（観光施設事業特別会計繰出金）、都市交通対策費（公共交通新型コロナウイルス感染症対策費）、繰出金（駐車場事業特別会計繰出金）、市営住宅管理費（維持補修費、指定管理費）、消防車両等整備事業費（消防ポンプ自動車整備ほか）、小学校管理費（ICT支援費、学習者用コンピュータ整備費）、小学校整備事業費（情報通信ネットワーク環境整備）、中学校管理費（ICT支援費、学習者用コンピュータ整備費）、中学校整備事業費（情報通信ネットワーク環境整備）、高等学校整備事業費（情報通信ネットワーク環境整備）、学校給食実施費（給食食材等調達費）

#### 2 その他 【 433,354 千円】

- ・ 市民活動推進費（コミュニティ助成事業費補助金）、財産管理費（市有財産解体費）、国・県支

出金等返還金（水産業費返還金）、更生保護施設整備事業費補助金（更生保護施設改築）、高齢者施設福祉費（老人福祉センター・老人憩の家運営費）、子育て支援環境整備費（特定教育・保育施設等実施事業費補助金、一般型一時預かり費補助金、幼稚園型一時預かり費補助金）、放課後対策推進費（放課後児童健全育成費）、児童福祉等施設整備事業費補助金（民間保育所、民間認定こども園）、繰出金（水道事業会計繰出金）、漁村再生交付金事業費（野野串漁港防波堤改良）、農山漁村地域整備交付金事業費（たちばな漁港護岸改良（戸石島の前地区）、為石漁港海岸保全施設整備）、観光振興対策費（伝統行事推進費補助金）、自然災害防止事業費（急傾斜地崩壊対策）、指定管理者候補者選定審査会費（二輪車等駐車場）、施設維持管理費（教職員住宅維持管理費）、小学校整備事業費（西町小校舎等改築、分析究理所遺構整備）、中学校整備事業費（諸工事）、高等学校総務費（長崎商業高等学校学科改編審議会費）、公民館管理運営費（大型公民館運営費）、公民館施設整備事業費（大型公民館）、文化財保護推進費（伝統芸能活動費補助金）、市民会館管理運営費（市民会館運営費）、林業施設災害復旧費（過年度災害分）

## ● 繰越明許費

繰越明許費は、「中学校整備事業費 諸工事」1件を計上。

## ■ 特別会計補正予算の内容

観光施設事業特別会計において、「グラバー園運営費」を計上するなど、3特別会計において補正予算を計上。

## ■ 企業会計補正予算の内容

水道事業会計において、「基幹水道構造物耐震化事業費」を計上。

## 令和2年度6月 補正予算

### I 一般会計予算

**2,709,817** 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
<b>2 款 総務費</b>		<b>43,254</b>	
1 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	2,400	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費について助成を行うことで、地域コミュニティ活動の充実・強化を図るもの。 ・助成対象者 昭和町水源自治会 ・対象事業 テント・放送設備・机等の購入	自治振興課
2 広報広聴推進費 「新しい生活様式」啓発費	10,206	公共交通機関の車両広告や屋外広告等を活用し、「新しい生活様式」の定着及び市内における消費活動を促すための啓発を行うもの。 ・路面電車大型看板広告、長崎バス車内広告など	広報戦略室
3 財産管理費 市有財産解体費	6,543	老朽化した市有建築物について、解体するもの。 ・所在地 中園町21番 ・構造等 木造2階建亜鉛メッキ銅板葺 ・建築年 昭和42年	財産活用課
4 自主文化事業費 長崎文化時間の創出事業費	18,505	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが自粛される中、芸術文化の灯を絶やさないため、「三密」対策を施したうえで、屋外コンサートや演劇公演等を開催し、市民文化団体や市民演奏家等が出演する機会を設けることで、活動再開を応援するとともに、市民が芸術文化に触れる機会をつくるもの。	文化振興課
5 地域振興対策費 みんなの元気応援事業費	5,000	新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛により、地域住民の在宅時間が長期化しているため、地域住民を元気づけ、再び様々な活動に参加するきっかけをつくる事業を実施するもの。	中央総合事務所 総務課
6 国・県支出金等返還金 水産業費返還金	600	伊王島大橋架橋により高島地区が一般離島から特認離島になったことにより、高島漁業集落に対する離島漁業再生支援交付金の補助率が変更となったため、差額分を返還するもの。	水産振興課
<b>3 款 民生費</b>		<b>148,533</b>	
7 【単独】更生保護施設整備事業費補助金 更生保護施設改築	5,240	更生保護施設の建替工事において、当初想定していなかった石綿除去工事等の経費が増額となっていることから、必要な経費の一部について補助額を増額するもの。 ・対象団体 更生保護法人 長崎啓成会  令和元年度予算額 10,000千円（繰越）	自治振興課
8 老人福祉センター・ 老人憩の家運営費	1,167	老人福祉センターすみれ荘及び老人憩の家舞岳荘の各年度の指定管理委託料の変更に伴い、令和2年度の指定管理者委託料を増額するもの。	中央総合事務所 総務課
9 子育て支援環境整備費	28,096		
(1) ファミリー・サポートセンター運営費	500	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した者に補助を行うもの。	子育て支援課
(2) 特定教育・保育施設等実施事業費 補助金	883	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたことに伴い、保育所及び認定こども園で実施する在園児の延長保育に係る補助額を増額するもの。  当初予算額 158,736千円	幼児課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(3) 一般型一時預かり費補助金	25,777	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたこと及び障がい児や多胎児の受け入れを行った際の特別支援児童加算の創設に伴い、保育所等の非在園児を対象とする一時預かりに係る補助額を増額するもの。  当初予算額 40,326千円	幼児課
(4) 幼稚園型一時預かり費補助金	936	子ども・子育て支援交付金において、障がい児の受け入れを行った際の特別支援児童加算の創設に伴い、幼稚園及び認定こども園の在園児を対象とする一時預かりに係る補助額を増額するもの。  当初予算額 87,080千円	
10 放課後対策推進費 放課後児童健全育成費	106,200	国の補助基準額の増額改正、要支援児童等対応推進事業の創設及び新型コロナウイルス感染症対策（特例措置分）の改正に伴い、放課後児童クラブ運営に係る補助額を増額するもの。  当初予算額 1,529,269千円	こどもみらい課
11 【補助】 児童福祉等施設整備事業費補助金	7,830		幼児課
(1) 民間保育所	4,891	国の補助基準額の改定に伴い、定員増を伴う民間保育所の移転新築等に対する施設整備に係る補助額を増額するもの。 ・対象施設 バンビーノ保育園 聖母保育園  当初予算額 197,012千円	
(2) 民間認定こども園	2,939	国の補助基準額の改定に伴い、定員増を伴う民間認定こども園の増改築に対する施設整備に係る補助額を増額するもの。 ・対象施設 認定こども園聖母の騎士幼稚園  当初予算額 472,813千円	
<b>4 款 衛生費</b>		<b>47,053</b>	
12 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 運営費負担金	45,453	長崎みなとメディカルセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症患者の受入に備えて入院医療体制を整備するため、医療機器の購入等に係る負担金を増額するもの。 ・医療機器 ポータブルX線撮影装置、血液ガス測定器、 サージカルマスク、フェイスシールド等  当初予算額 958,115千円	地域医療室
13 繰出金 水道事業会計繰出金	1,600	国の補助内示増に伴い、基幹水道構造物耐震化事業に係る一般会計出資金を増額するもの。  当初予算額 177,370千円	財政課
<b>6 款 農林水産業費</b>		<b>179,150</b>	
14 農業振興対策費 長崎の花活用拡大支援費	7,650	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から消費が減退している花きについて、公共施設や学校に装飾する花きを配置することで、花き産業の魅力を伝え、花き利用の定着を図るもの。 ・対象施設 141箇所	農林振興課
15 農業振興費負担金・補助金 農産物販売回復支援事業費補助金	4,500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から販売が縮小した長崎市内産の農産物の販売を回復させるため、農業者組織等が主体となって実施する県外市場等での販売回復に係る取組みを支援するもの。	農林振興課



事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
16 水産業振興費負担金・補助金 漁業流通拡大活動事業費補助金	8,000	新型コロナウイルス感染症拡大により低迷する水産物の販売の回復・拡大を促進するため、新たな商品開発や、市内・県内における消費拡大のための販売・販路拡大、流通設備の改善、また需要を安定的に下支える認知度や製品に対する愛着を高めるための漁業者団体等による各種取組みを支援するもの。	水産振興課
17 【補助】漁村再生交付金事業費 野野串漁港防波堤改良	52,000	国の補助内示増に伴い、漁港建設に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 平成22年度～令和5年度  当初予算額 46,000千円	
18 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費	107,000		
(1) たちばな漁港護岸改良 (戸石島の前地区)	31,000	国の補助内示増に伴い、漁港建設に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 平成23年度～令和5年度  当初予算額 26,500千円	
(2) 為石漁港海岸保全施設整備	76,000	国の補助内示増に伴い、漁港建設に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 平成24年度～令和8年度  当初予算額 43,000千円	
<b>7 款 商 工 費 408,807</b>			
19 地域消費喚起対策費 商店街等にぎわい復活支援費	8,500	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ商店街等の賑わいを復活させ、また、新しい生活様式への取り組みを支援するもの。	商工振興課
20 観光振興対策費 伝統行事推進費補助金	2,400	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、団体が使用する備品の購入に対して助成するもの。 ・助成対象者 柿泊町ペーロン保存会 ・対象事業 ペーロン船建造及び付属品整備購入	観光政策課
21 観光客誘致対策費 WELCOME TO NAGASAKI キャンペーン事業費	168,662	新型コロナウイルス感染症拡大の収束後、国の旅行者支援制度（割引クーポンの配布等）が開始される予定となっているが、国の旅行者支援制度終了後も、長崎市独自の割引制度やプロモーション事業を実施するもの。 ・宿泊割引クーポン 割引額：10,000円/人 発行枚数：15,000枚 期間：1月～3月（国の支援制度終了後）	観光推進課
22 観光施設管理運営費 出島運営費	83,142	新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設を運営する指定管理者に対する影響額相当を支出（概算6か月分）するもの。 ・対象施設 出島	出島復元整備室
23 繰出金 観光施設事業特別会計繰出金	146,103	観光施設事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対する影響額相当の支出（概算6か月分）の財源として繰り出すもの。 ・対象施設 グラバー園 長崎ロープウェイ	財政課
<b>8 款 土 木 費 103,818</b>			
24 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	10,000	県の補助内示増に伴い、急傾斜地崩壊対策工事の進捗を図るため、事業費を増額するもの。  当初予算額 213,000千円	中央総合事務所 地域整備2課
25 指定管理者候補者選定審査会費 二輪車等駐車場	78	二輪車等駐車場、長崎駅西口自動車整理場、茂里町駐車場の指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。 ※一般会計では審査会経費の1/3（二輪車等駐車場分）を計上	土木企画課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
26 都市交通対策費 公共交通新型コロナウイルス感染症 対策費	24,494	市民が安心して利用できる移動手段の確保に努める公共 交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止 に係る経費を支援するもの。 ・対象者 長崎市内に本社を有する民間乗合バス、 路面電車及びタクシー事業者	都市計画課
27 繰出金 駐車場事業特別会計繰出金	12,907	駐車場事業特別会計において、新型コロナウイルス感染 症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制 の施設の指定管理者に対する影響額相当の支出（概算5か 月分）の財源として繰り出すもの。 ・対象施設 松が枝町駐車場 平和公園駐車場（地下）	財政課
28 市営住宅管理費	56,339		住宅課
(1) 維持補修費	22,781	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受注が減少し ている建設業について、受注機会の増加と市内経済の回 復を図るため、市営住宅の施設・設備の修繕に係る経費 を増額するもの。  当初予算額 33,333千円	
(2) 指定管理費	33,558	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受注が減少し ている建設業について、受注機会の増加と市内経済の回 復を図るため、市営住宅の空家修繕に係る経費として指 定管理委託料を増額するもの。  当初予算額 496,477千円	
<b>9 款 消 防 費</b>	<b>32,800</b>		
29 【補助】 消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車整備ほか	32,800	新型コロナウイルス感染症等の患者搬送に万全を期すた め、高規格救急自動車1台及び感染対策用資機材等を購入 するもの。	消防局総務課
<b>10 款 教 育 費</b>	<b>1,730,702</b>		
30 施設維持管理費 教職員住宅維持管理費	2,970	高島島内の教職員住宅が不足しているため、市営住宅本 町第1住宅H棟の1室を転用して教職員住宅とする修繕に 係る経費を増額するもの。	教育委員会 施設課
31 小学校管理費	464,215		教育委員会 教育研究所
(1) ICT支援費	17,076	国の推進する「G I G Aスクール構想の加速」による学 校のI C T化や必修となったプログラミング教育に対応 するため、I C T化支援員及びG I G Aスクールサポー ターを配置するもの。	
(2) 学習者用コンピュータ整備費	447,139	国が推進する「G I G Aスクール構想」に係る考え方に 基き、I C Tによる個別最適化された学びの充実を図る ため、学校の全児童生徒へ1人1台学習者用コンピュータ を整備するもの。	
32 【補助】 小学校整備事業費 情報通信ネットワーク環境整備	477,000	国が推進する「G I G Aスクール構想」に係る考え方に 基き、学校の教室等において、安定かつ高速通信が可能 となる校内ネットワーク環境を整備するとともに、学習 者用コンピュータを保管するための充電保管庫を購入す るもの。	
33 【単独】 小学校整備事業費	38,100		教育委員会 施設課
(1) 西町小校舎等改築	2,300	西町小学校の建て替えに向けた石綿含有調査を行うも の。	
(2) 分析究理所遺構整備	35,800	仁田佐古小学校の新校舎敷地内において、平成29年度に 実施した小島養生所跡関連遺跡の発掘調査で検出した分 析究理所遺構の保存・活用を図るため、移設整備を行う もの。 また、令和2年3月から適用される公共工事設計労務単価 等の運用に係る特例措置に基づき、新単価による請負代 金額に変更することから、令和元年度より実施している 移設整備に係る設計において設計業務費を増額するも の。	



事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
34 中学校管理費	387,760		教育委員会 教育研究所
(1) ICT支援費	5,632	国の推進する「GIGAスクール構想の加速」による学校のICT化や必修となったプログラミング教育に対応するため、ICT化支援員及びGIGAスクールサポーターを配置するもの。	
(2) 学習者用コンピュータ整備費	382,128	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、ICTによる個別最適化された学びの充実を図るため、学校の全児童生徒へ1人1台学習者用コンピュータを整備するもの。	
35 【補助】 中学校整備事業費 情報通信ネットワーク環境整備	229,000	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、学校の教室等において、安定かつ高速通信が可能となる校内ネットワーク環境を整備するとともに、学習者用コンピュータを保管するための充電保管庫を購入するもの。	
36 【単独】 中学校整備事業費 諸工事	27,000	土砂災害警戒区域等に指定されている淵中学校法面の石垣の一部が崩れていることから、法面の整備に必要な測量、地質調査及び設計を行うもの。 また、滑石中学校のバリアフリー化を図るため、エレベーター設置のための実施設計を行うもの。	教育委員会 施設課
37 高等学校総務費 長崎商業高等学校学科改編審議会費	471	長崎市立長崎商業高等学校の進むべき方向性を多角的な見地から審議するための審議会を設置するもの。	教育委員会 学校教育課
38 【補助】 高等学校整備事業費 情報通信ネットワーク環境整備	6,000	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、学校の教室等において、安定かつ高速通信が可能となる校内ネットワーク環境を整備するもの。	教育委員会 教育研究所
39 公民館管理運営費 大型公民館運営費	711	北公民館利用者の利便性向上と施設の稼働率を上昇させるため、利用時間帯を1時間単位でも利用可能とすることに伴い、公共施設案内・予約システムを改修するもの。	生涯学習課
40 【単独】 公民館施設整備事業費 大型公民館	83,900	野母崎文化センターが経年劣化により雨漏りが発生しているため、屋上防水工事を行うとともに、併せて外壁改修工事を実施するもの。	南総合事務所 地域福祉課
41 文化財保護推進費 伝統芸能活動費補助金	2,300	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、長崎くんちの踊町が使用する備品の購入に対して助成するもの。 ・助成対象者 本石灰町自治会 ・対象事業 大太鼓購入	文化財課
42 学校給食実施費 給食食材等調達費	8,991	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月4日から3月24日まで臨時休業の措置を取ったことにより学校給食が休止となったため、損失を受けた食材納入業者に対して食材料費等の一部を補助するもの。	教育委員会 健康教育課
43 市民会館管理運営費 市民会館運営費	2,284	市民会館内の会議室等の利用者の利便性向上と施設の稼働率を向上させるため、利用時間帯を1時間単位でも利用可能とすることに伴い、公共施設案内・予約システムを改修するもの。	生涯学習課
<b>11款 災害復旧費</b>		<b>15,700</b>	
44 【補助】 林業施設災害復旧費 過年度災害分	15,700	林道大崎線の災害復旧工事について、法面保護工及びアンカー工の施工箇所の一部に土質が脆弱な箇所や岩盤の亀裂が確認されたことから、施工の安全確保のため、工法検討に係る委託料を追加し、工事費を増額するもの。 ・事業期間 平成30年度～令和2年度  当初予算額 120,600千円	南総合事務所 地域整備課

※一般会計の繰越明許費は、「中学校整備事業費 諸工事」1件を計上。